

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6942 URL https://www.sophia.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
 (役職名)取締役 管理部ゼネラルマネージャー 兼 経営戦略室長 (氏名)佐藤 元彦 (TEL)045 (548)6205
 問合せ先責任者
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,031	△4.1	236	△35.7	173	△56.6	△100	—
2023年3月期	9,422	△20.0	368	△58.3	399	△55.1	21	△96.6

(注) 包括利益 2024年3月期 △101百万円 (—%) 2023年3月期 21百万円 (△96.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△33.50	—	△3.9	2.3	2.6
2023年3月期	7.85	—	1.0	5.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,841	3,109	39.6	700.95
2023年3月期	7,404	2,025	27.4	753.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,108百万円 2023年3月期 2,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	633	△27	332	2,956
2023年3月期	411	△38	△693	2,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,832	△2.2	83	△64.5	39	△77.0	10	—	2.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）
、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,483,720 株	2023年3月期	2,737,720 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	49,020 株	2023年3月期	48,960 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,011,741 株	2023年3月期	2,688,768 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束し、経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善に向かう中で、緩やかに回復しております。

その一方で、不安定な国際情勢や円安を背景に、原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響が残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の動きが加速していることにより、ICT（情報通信技術）への投資需要は引き続き高い状況にあります。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、薬価改定・調剤報酬改定による影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経営成績としましては、売上高が9,031百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面におきましては、営業利益が236百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益が173百万円（前年同期比56.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は100百万円（前年同期は21百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

売上高は、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、ITエンジニアの需要が高まっていることなどから増加しました。また、インターネット関連のシステム開発等も順調に進みました。その結果、売上高は1,711百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は147百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

[通信事業]

MVNO（※1）事業は競業他社との競争激化により売上が前年を下回り、加えて、FVNO（※2）事業は前年度中に事業撤退を行いました。その影響により、売上高は166百万円（前年同期比83.1%減）、セグメント損失は67百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

売上高は、調剤報酬の改定、薬価改定や発熱外来患者の増加に伴う処方箋単価の減少があった一方、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことにより、受診患者数は増加し増収となりました。利益面では、上記の売上増と合わせて販売管理費の圧縮努力等により増益となりました。その結果、売上高は7,171百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は369百万円（前年同期比32.0%増）となりました。なお、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局総数は56店舗となります。

[その他]

当連結会計年度より、新たに株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD. を設立し、外国人を対象とした人材紹介事業及びその周辺事業等の新規事業を開始しております。その結果、売上高1百万円、セグメント損失24百万円となりました。

（※1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（※2）Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が938百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円減少いたしました。これは主にのれんが412百万円減少したこと及び繰延税金資産が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ437百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が50百万円増加したこと及び未払法人税等が56百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円減少いたしました。これは主に長期借入金780百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加いたしました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ591百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.6%（前連結会計年度末は27.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し、2,956百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は633百万円（前年同期は411百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益105百万円及びのれん償却額354百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額137百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は38百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出30百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は332百万円（前年同期は693百万円の使用）となりました。これは、株式の発行による収入242百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入865百万円及び長期借入金の返済による支出730百万円等が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	27.4	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	33.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が維持すると予想されるものの、不安定な国際情勢や円安の持続を起因とする原材料価格やエネルギー価格の高騰が懸念されるなど、引続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、既存事業の強化を目的に組織再編を進め、新たな収益基盤を確立することを目的に新規事業を推進してまいります。

インターネット関連事業につきましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やAI等の先端技術に関する関心の高まりを背景に、継続して企業のICT（情報通信技術）への投資需要は増加していくものと予想されます。当社グループにおいては、組織再編を進め事業の選択と集中を実施し、これらの動向・ニーズを注視しながら、継続して新たな技術を活用したクラウドサービスの強化、特にインフラ構築におけるハードウェア及びソフトウェア・ネットワーク等を提供することで既存の顧客との関係強化や新たな顧客の獲得を推進してまいります。そのために、生成AI・クラウド開発、ソフトウェア開発やインフラ構築に係る技術者の採用・育成にも注力し、

更なる売上高の拡大と収益向上を図ってまいります。また、SES事業においては、市場ニーズの高いPM業務を行うためのエンジニアと現場マネジメント層の採用を強化し、売上高の拡大と収益向上を図ってまいります。

通信事業につきましては、一部の事業から撤退した影響による売上・利益の減少が続いておりますが、大手回線卸業者との取引開始や自社開発の顧客向け受注システムの販売への注力及び新規事業の開始により、MVNO事業の売上高・利益の拡大を推進してまいります。

調剤薬局及びその周辺事業につきましては、薬剤師の件数高騰及び調剤報酬の改定、薬価改定等将来にわたる懸念材料がある中で、調剤店舗数の増加による収益向上及び店舗運営の合理化による利益率の向上を推進してまいります。具体的には、当社の資金効率及び当社グループへの収益貢献度等を総合的に勘案した上で、新たな形態による新規出店、既存の形態による新規出店及び店舗買収を進めていくとともに、現在56店舗ある調剤薬局店舗の運営の見直しとして、既存システムの見直し及び合理化を実施し、コスト削減のみならず、国の示す薬局のあるべき姿を踏まえた良質な医療サービスを提供することに注力してまいります。

その他事業につきましては、当連結会計年度より、新たに株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD. を設立し、外国人労働者を対象とした人材紹介等の新規事業を開始しております。ソフィアグローバルワークスは2023年12月に出入国在留管理庁の登録支援機関となり、特定技能および日本語能力を保有する外国人労働者の人材紹介事業を開始いたしました。まずはじめに、アジア圏の人材を中心とした特定技能外国人の日本国内企業への受け入れを増やしていくとともに、当社事業活動への人材確保も視野に入れて積極的に推進してまいります。

以上により、2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高8,832百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益83百万円（同64.5%減）、経常利益39百万円（同77.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前年同期は100百万円の当期純損失）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの現時点における利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきまして日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,889	2,956,565
売掛金	1,253,782	1,250,360
契約資産	11,913	7,236
商品及び製品	492,830	508,990
その他	209,926	229,226
貸倒引当金	△1,025	△26,914
流動資産合計	3,985,318	4,925,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	451,902	469,232
減価償却累計額	△324,338	△345,954
建物及び構築物（純額）	127,563	123,277
土地	183,012	183,012
その他	461,423	455,267
減価償却累計額	△409,113	△420,760
その他（純額）	52,310	34,507
有形固定資産合計	362,886	340,797
無形固定資産		
のれん	2,753,966	2,341,039
ソフトウェア	14,194	10,089
その他	2,224	2,142
無形固定資産合計	2,770,385	2,353,271
投資その他の資産		
長期貸付金	69,048	63,558
繰延税金資産	87,561	39,987
敷金及び保証金	128,085	124,467
その他	29,763	19,957
貸倒引当金	△28,903	△25,993
投資その他の資産合計	285,555	221,977
固定資産合計	3,418,827	2,916,046
資産合計	7,404,146	7,841,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,944	1,732,312
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	730,003	780,033
1年内償還予定の社債	57,200	35,000
リース債務	350	—
未払金	132,477	140,247
未払法人税等	76,189	132,190
契約負債	20,005	20,310
賞与引当金	5,967	5,016
株主優待引当金	—	35,000
資産除去債務	—	24,816
その他	73,599	91,583
流動負債合計	2,915,738	3,096,511
固定負債		
社債	35,000	—
長期借入金	2,353,940	1,573,907
繰延税金負債	611	726
退職給付に係る負債	5,502	8,134
その他	67,418	52,246
固定負債合計	2,462,472	1,635,014
負債合計	5,378,210	4,731,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,949,835
資本剰余金	652,887	1,244,723
利益剰余金	△922,749	△1,023,639
自己株式	△62,202	△62,244
株主資本合計	2,025,935	3,108,675
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△171
その他の包括利益累計額合計	—	△171
新株予約権	—	1,482
純資産合計	2,025,935	3,109,986
負債純資産合計	7,404,146	7,841,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,422,125	9,031,734
売上原価	5,959,141	5,654,724
売上総利益	3,462,984	3,377,009
販売費及び一般管理費	3,094,417	3,140,205
営業利益	368,566	236,804
営業外収益		
受取利息	259	221
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	2,771	2,909
補助金収入	50,126	4,384
社宅使用料	5,891	5,060
その他	10,648	10,935
営業外収益合計	69,701	23,516
営業外費用		
支払利息	22,981	18,800
暗号資産売却損	4,510	—
和解金	5,796	—
株式交付費	—	65,424
その他	5,766	2,697
営業外費用合計	39,055	86,922
経常利益	399,212	173,398
特別利益		
事業譲渡益	—	1,462
受取保険金	50,000	—
その他	—	41
特別利益合計	50,000	1,503
特別損失		
減損損失	94,521	68,768
特別調査費用等	122,916	—
その他	354	796
特別損失合計	217,792	69,565
税金等調整前当期純利益	231,420	105,336
法人税、住民税及び事業税	104,828	158,536
法人税等調整額	105,481	47,689
法人税等合計	210,309	206,226
当期純利益又は当期純損失(△)	21,110	△100,890
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	21,110	△100,890

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	21,110	△100,890
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△171
その他の包括利益合計	—	△171
包括利益	21,110	△101,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,110	△101,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△943,859	△62,196	2,004,831
当期変動額					
新株の発行					
新株予約権の発行					
新株予約権の行使					
親会社株主に帰属する当期純利益			21,110		21,110
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,110	△6	21,104
当期末残高	2,358,000	652,887	△922,749	△62,202	2,025,935

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	2,004,831
当期変動額				
新株の発行				—
新株予約権の発行				—
新株予約権の行使				—
親会社株主に帰属する当期純利益				21,110
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	21,104
当期末残高	—	—	—	2,025,935

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,000	652,887	△922,749	△62,202	2,025,935
当期変動額					
新株の発行	131,040	131,040			262,080
新株予約権の発行					
新株予約権の行使	460,795	460,795			921,591
親会社株主に帰属する当期純利益			△100,890		△100,890
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	591,835	591,835	△100,890	△41	1,082,739
当期末残高	2,949,835	1,244,723	△1,023,639	△62,244	3,108,675

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	2,025,935
当期変動額				
新株の発行				262,080
新株予約権の発行			11,842	11,842
新株予約権の行使			△10,359	911,232
親会社株主に帰属する当期純利益				△100,890
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△171		△171
当期変動額合計	△171	△171	1,482	1,084,050
当期末残高	△171	△171	1,482	3,109,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	231,420	105,336
減価償却費	62,500	57,119
減損損失	94,521	68,768
のれん償却額	369,973	354,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,878	22,979
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	35,000
受取利息及び受取配当金	△263	△226
支払利息	22,981	18,800
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,462
固定資産除却損	354	116
株式交付費	—	65,424
受取保険金	△50,000	—
特別調査費用等	122,916	—
売上債権の増減額 (△は増加)	342,342	8,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,996	△16,160
未収入金の増減額 (△は増加)	△46,220	3,356
その他の資産の増減額 (△は増加)	36,165	△52,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△427,345	12,367
未払金の増減額 (△は減少)	△23,263	7,588
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,999	42,397
その他	1,027	979
小計	676,236	732,726
利息及び配当金の受取額	253	215
利息の支払額	△16,515	△22,819
法人税等の支払額	△178,384	△137,425
法人税等の還付額	2,425	61,102
受取保険金の受取額	50,000	—
特別調査費用等の支払額	△122,916	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,099	633,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,820	△30,909
無形固定資産の取得による支出	△2,649	△1,320
貸付金の回収による収入	2,771	2,909
事業譲渡による収入	—	1,538
敷金の差入による支出	△4,996	△3,516
敷金の回収による収入	250	3,980
その他	888	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,555	△27,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,326	△350
長期借入金の返済による支出	△634,171	△730,003
社債の償還による支出	△57,200	△57,200
自己株式の取得による支出	△6	△41
株式の発行による収入	—	242,217
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	865,670
新株予約権の発行による収入	—	11,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,703	332,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,160	938,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,050	2,017,889
現金及び現金同等物の期末残高	2,017,889	2,956,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産事業者向けクラウドサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、調剤薬局の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,552,745	980,446	6,888,933	9,422,125	—	9,422,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,010	3,923	9,490	22,425	—	22,425
計	1,561,756	984,369	6,898,424	9,444,550	—	9,444,550
セグメント利益 又は損失(△)	137,565	△21,608	280,280	396,237	—	396,237
セグメント資産	1,280,241	643,396	5,773,108	7,696,747	—	7,696,747
セグメント負債	216,454	63,144	4,076,845	4,356,443	—	4,356,443
その他の項目						
減価償却費	1,917	2,477	56,305	60,699	—	60,699
のれんの償却額	29,452	—	340,520	369,973	—	369,973
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,919	355	24,847	27,122	—	27,122

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,707,459	160,746	7,161,738	9,029,944	1,790	9,031,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,035	5,711	9,490	19,238	—	19,238
計	1,711,495	166,457	7,171,229	9,049,182	1,790	9,050,972
セグメント利益 又は損失(△)	147,059	△67,122	369,973	449,910	△24,453	425,456
セグメント資産	1,427,775	571,979	5,265,901	7,265,656	11,587	7,277,244
セグメント負債	218,901	61,658	3,804,586	4,085,146	6,249	4,091,395
その他の項目						
減価償却費	2,736	1,433	50,878	55,048	248	55,297
のれんの償却額	29,452	—	325,307	354,760	—	354,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,572	—	28,021	31,594	426	32,020

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD. が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,444,550	9,049,182
「その他」の区分の売上高	—	1,790
セグメント間取引等消去	△10,450	△7,534
その他の調整額(注)	△11,974	△11,703
連結財務諸表の売上高	9,422,125	9,031,734

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(提出会社である当社)に対する取引高の消去であります。

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	396,237	449,910
「その他」の区分の損失(△)	—	△24,453
全社損益(注)	△27,671	△188,651
連結財務諸表の営業利益	368,566	236,804

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,696,747	7,265,656
「その他」の区分の資産	—	11,587
セグメント間取引等消去	△552,504	△552,335
全社資産(注)	259,904	1,116,603
連結財務諸表の資産合計	7,404,146	7,841,512

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,356,443	4,085,146
「その他」の区分の負債	—	6,249
セグメント間取引等消去	△552,504	△552,249
全社負債(注)	1,574,271	1,192,379
連結財務諸表の負債合計	5,378,210	4,731,526

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	60,699	55,048	—	248	1,800	1,822	62,500	57,119
のれんの償却額	369,973	354,760	—	—	—	—	369,973	354,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,122	31,594	—	426	△90	655	27,032	32,675

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の金額等であり
ます。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主な顧客ごとの販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略して
おります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主な顧客ごとの販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略して
おります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	計			
減損損失	—	—	94,521	94,521	—	—	94,521

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	計			
減損損失	—	—	68,768	68,768	—	—	68,768

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	計			
当期償却額	29,452	—	340,520	369,973	—	—	369,973
当期末残高	81,339	—	2,672,627	2,753,966	—	—	2,753,966

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	計			
当期償却額	29,452	—	325,307	354,760	—	—	354,760
当期末残高	51,886	—	2,289,152	2,341,039	—	—	2,341,039

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	753.48円	700.95円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	7.85円	△33.50円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	7.85	△33.50
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	21,110	△100,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	21,110	△100,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,688	3,011

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,025,935	3,109,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,482
(うち新株予約権(千円))	—	(1,482)
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,025,935	3,108,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,688	4,434

(重要な後発事象)

連結子会社株式の譲渡について

当社グループの主要セグメントの1つであるインターネット関連事業の事業再編に伴い、当社は2024年3月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サイバービジョンホスティングの保有株式の全てを売却することを決議いたしました(株式譲渡実行日は2024年4月1日)。これにより、2025年3月期の連結財務諸表において関係会社株式売却益として158百万円の特別利益を計上する予定であります。